



荒川区長にコロナ対策強化を求める緊急申入れ

日本共産党荒川区議団は5月17日月曜日、荒川区長宛に「緊急事態宣言延長にあたり対策強化を求める緊急申入れ」を行いました。当日は北川副区長が対応しました。

申入れ内容は以下の通りです。



5月17日 申入れの様子

1、東京オリンピック、パラリンピックについて

①政府と東京都に対し、東京オリンピック、パラリンピックの中止を直ちに決断し、新型コロナウイルス感染症対策に集中することを求めること。



- ②東京都に対し、児童生徒を動員する学校観戦は、直ちに中止するよう求めること。
- ③区として学校観戦を返上すること。

2、ワクチン接種を迅速にすすめるために

- ①高齢者のワクチン接種の予約について、各地域にきめ細かく「予約サポート会場」「支援員」など配置することを直ちに具体化すること。
- ②身近な医療機関での個別接種、訪問接種などを可能なところから直ちに実施すること。
- ③高齢者をはじめ接種会場に行くことが困難になる方に、「送迎」「タクシー代補助」など具体化すること。
- ④ワクチン接種に関わる正確でわかりやすい情報提供を行うこと。
- ⑤予防接種の点字案内、予診票の本人記入が困難な方への支援などワクチンの案内や予約、接種の実施などに際して「合理的配慮」を徹底すること。



3、検査の徹底と医療支援について

- ①東京都に対し、医療機関、高齢者施設、障害者施設での定期的検査をはじめとした検査の予算を、7月以降についても措置するよう求めること。その際、定期的検査は対象を抜本的に広げるとともに、戦略的検査強化事業の規模を大幅に引き上げるよう求めること。
- ②東京都に対し、都内在住者と在勤者がいつでも誰でも無料で検査を受けられるよう求めること。
- ③区として「いつでも誰でも何度でも」無料検査を実施すること。
- ④変異株による若年層への感染拡大に対し、国や都の動向に関係なく、区として学校、保育園、児童デイなど子育て関連施設での検査を実施すること。また、独自に検査を実施している保育園などへ区として補助を行うこと。
- ⑤東京都に対し、変異株の検査は全ての陽性検体に対して行うよう求めること。また区としても同様の対応を行うこと。
- ⑥クラスターの発生を抑え込むため、濃厚接触者だけでなく広範囲の検査を実施すること。
- ⑦東京都に対し、都立病院と公社病院の地方独立行政法人化を直ちに中止するよう求めること。
- ⑧東京都に対し、コロナ患者を受け入れていない医療機関も含め経営支援のための財政援助を行うよう求めること。
- ⑨自宅療養者への往診等の医療支援の取り組みをさらに強化拡充

すること。

⑩新型コロナウイルス感染症対策の最前線である保健所の医師を含めた抜本的な体制強化を行うこと。

4、事業者への支援について

- ①事業者向けのコロナ関連支援制度(国、都、区など網羅したもの)をまとめたわかりやすいリーフレットを作成して配布すること。
- ②政府に対し、持続化給付金、家賃支援給付金などの制度を再度実施、雇用調整助成金のコロナ特例のさらなる延長を強く求めること。
- ③東京都に対し、直接、間接に影響を受けるすべての事業者に対する支援を行うこと。また協力金等は、申請を簡素化し、体制を強化して迅速に支給、営業時間短縮や休業に係る協力金等は日割りで支給するなど改善を求めること。
- ④コロナ渦だからこそ、区内事業所の実態調査を実施し、支援に結び付けるとともに、今後の産業振興施策に生かすこと。
- ⑤区として事業継続支援のための補助制度を直ちに創設し実施すること。

5、くらし応援について

- ①国民健康、介護保険など保険料、住民税のコロナ関連減額免除制度について、引き続き実施すること。6月の通知の際には、減免制度についてのお知らせを同封すること。
- ②緊急事態宣言下での区施設利用制限について、可能人数に応じて利用料を減額すること。
- ③生活保護申請にあたっては、扶養照会を行わないこと。また厚生労働省通知(3月30日付)の趣旨を踏まえ、申請者本人の意思を最大限尊重すること。



定例☆法律相談
何でも・お気軽にどうぞ
6月18日(金) 18時半~20時
北村あや子事務所



ワクチン接種に係る費用は約 16 億 7 千万円(全額国費)

ワクチン接種にかかる経費は約 16 億 7 千万円(全額国費)となり、その内訳は右表の通りです。

旅行会社が接種会場運営

旅行の需要が大きく落ち込む中、ワクチン接種業務に大手旅行会社(日本旅行・JTB・近畿日本ツーリストなど)が予約の受け付けや接種会場の運営などの事務を自治体から受託する動きが広がっています。荒川区もJTBに委託しました。

看護師派遣も民間に

集団接種会場は「臨時医療機関」の位置付けとなります。僻地は医療従事者の確保が難しいため、看護師の派遣が解禁されていますが、それ以外の地域は認めていません。厚労省は新型コロナウイルスワクチンの集団接種に必要な人材確保のため、接種会場への看護師派遣を特例的

コロナワクチン接種経費	
接種会場運営：(株)JTB委託	3億5600万円
医師派遣：MRT委託	1億4000万円
看護師派遣：MRT委託	2億7200万円
医師会委託	5億6000万円
コールセンター予約システム (株)両備システムズ委託	2億1000万円
集団接種会場使用料	8000万円
郵送・電話・消耗品等	3700万円
注射器等廃棄処理費	1200万円

に認め荒川区も医師・看護師の派遣をMRT株式会社(2000年設立)に委託しました。

民間の力も借りる必要があるとは思いますが、緊急時にも対応できるように、余裕を

持った医療体制が必要です。又これをきっかけに通常の看護師派遣を認めるようなことがあってはならないと思います。



荒川区男女共同参画社会推進計画(第5次)

5月12日の総務企画委員会で荒川区男女平等参画社会推進計画(第5次)策定の報告がありました。

昨年11月～12月に行われたパブリックコメントには22名、55件のご意見が寄せられました。前回2015年に行われたパブリックコメントには8名11件のご意見があったので、件数は5倍(!)の伸びです。先日はパートナーシップ制度関連の陳情が採択され、区民意識も高まっているのだなと改めて感じました。

計画案には新たに「パートナーシップ制度」「子どもの権利擁護の推進」が盛り込まれました。またコラムとして「ジェンダーギャップ指数」等が紹介され、「SOGI(ソジ)」「LGBT」といった文言の説明も入りました。昨年11月の委員会で要望した内容が盛り込まれてよかったです。



第5次計画は近々ホームページでも公開されます。

アクト21(男女平等推進センター)の活用を

<相談>

アクト21では「こころと生き方・DV なんでも相談」や LGBT

(性的少数者)に関する専門相談も実施していますが当事者もこの相談窓口を知らなかったということがありました。区報やホームページなどで日頃の広報が必要ですね。

<交流>

登録団体は現在70団体で、年に一度交流の集い(今年はコロナでできませんでした)をしています。それぞれの団体の活動拠点としてより積極的に活用できるように、例えば交流の機会を増やすなど区としてもサポートをするよう求めました。

#生理の貧困 学校トイレに生理用品を置いてほしいと予算特別委員会で要望しましたが、荒川区はその後、3月26日から災害備蓄品を活用して生理用品の無料配布を始めました。アクト21、子育て支援課、健康づくりセンター、小中学校などで配布しています。現時点で約500セットが配布され、200セットほど残りが残っています。小中学校やアクト21のトイレに置くよう改めて求めました。

パートナーシップ制度の早期実現を 計画には「調査研究をすすめます」とありますが、本会議で陳情が採択されています。パートナーシップ制度の早期実現を改めて求めました。

CO2削減推進！宅配ボックス設置助成 最大5万円



荒川区では、地球温暖化対策の一環として、再配達に伴うCO2の削減を推進するため宅配ボックスの設置費用を助成します。東京23区初の助成制度です。宅配ボックスを設置することで、対面受取を避けることになり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止にも効果があります。

【問合せ】環境清掃部環境課環境保全係
電話番号:03-3802-3111(内線:483)

対象者: 区内に住所を有する個人、事業者、管理組合

助成内容: **設置費の2分の1**

上限額: 区内事業者施工5万円、区外事業者施工3万円

要件: 一般財団法人ベターリビングが定める「BLマーク証紙」が表示されている製品であること(申請者1人につき1申請まで、かつ1建物につき1申請までが原則。購入・施工は助成金の交付決定後に行うこと。集合住宅の各戸設置は不可、共用エントランスへの集合住宅用製品設置は可)